

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況について

調査票(別添)

統計調査等名	別添1(調査票・報告様式における性別の調査項目の状況)	別添1(事業所・企業を対象とする統計調査において、他の統計調査とのデータリンケージを行うことについて)	別添2(集計票における性別集計結果の表示状況)	別添2(性別と他の属性分類とのクロス集計結果の表示状況)	別添3(インターネット等を活用した情報提供、ウェブサイト等に対する取組状況)	別添4(統計表の目次等における属性等情報の明示状況)	別添5(統計の作成方法・誤差に関する情報の提供状況、統計情報提供におけるインターネット等の活用状況)	別添6(時系列情報の提供状況、男女共同参画に関わる問題の理解に役立つような指標の提供状況)	別添7(英語版ホームページの提供状況)	別添8(統計情報の各学会、大会及び民間の調査研究機関への提供状況)
屋外労働者職種別賃金調査	○		○	軽作業員(男)、軽作業員(女)の賃金等について企業規模、雇用形態、賃金形態別、都道府県別、企業規模、年齢階級別に集計	調査結果については厚生労働省ホームページから情報提供するとともに、統計表データベースによる提供も行っている。	統計表の目次等において、内容が一見してわかるように正確かつ簡明に統計表名を記載するよう努めており、性別の表章があるものについては統計表に明示することとしている。	調査結果の提供に当たって、従来から統計の作成方法や誤差に関する情報の提供を行っており、また、統計調査に関連する情報の提供に当たっては、従来からインターネットによる情報の提供を行っている。	軽作業員(男・女)の賃金について、労働統計要覧において時系列データの提供を行っている。		
農林水産省										
農林業センサス	○		○	年齢、世帯員数、農業経営者数、農業就業人口、農業従事者数、後継者数	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している	・明示している(提供する統計表の題名を明示)	・提供している ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している	・提供している(別添、累年統計書を作成) ・提供している(年齢、世帯員数、農業経営者数、農業就業人口、農業従事者数、後継者数)	・推進している	・提供している
漁業センサス	○	国勢調査	○	年齢、世帯員数、漁業就業者数、漁業従事者数	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している	・明示している(提供する統計表の題名を明示)	・提供している ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している	・時系列データを提供している ・提供している(年齢、世帯員数、漁業就業者数、漁業従事者数)	・推進している	・提供している
農業経営統計調査 農業経営動向統計	○		○	世帯員数、就業者数、労働時間、	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・明示することとしている(提供する統計表の題名を明示)	・提供している。 ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・提供している。 ・提供している(世帯員数、就業者数、労働時間)。	・推進している。	・提供している
農業経営統計調査 農業経営部門別統計	○		○	就業者数、労働時間	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・明示する事としている(提供する統計表の題名を明示)	・提供している。 ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・提供している(就業者数、労働時間)。	・推進している	・提供している
農業経営統計調査 野菜・果樹品目別統計	○		○	就業者数	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・明示している(提供する統計表の題名を明示)	・提供している。 ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・提供している(就業者数)。	・推進している	・提供している

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況について

調査票(別添)

統計調査等名	別添1(調査票・報告様式における性別の調査項目の状況)	別添1(事業所・企業を対象とする統計調査において、他の統計調査とのデータリンケージを行うことについて)	別添2(集計票における性別集計結果の表示状況)	別添2(性別と他の属性分類とのクロス集計結果の表示状況)	別添3(インターネット等を活用した情報提供、ウェブサイト等に対する取組状況)	別添4(統計表の目次等における属性等情報の明示状況)	別添5(統計の作成方法・誤差に関する情報の提供状況、統計情報提供におけるインターネット等の活用状況)	別添6(時系列情報の提供状況、男女共同参画に関わる問題の理解に役立つような指標の提供状況)	別添7(英語版ホームページの提供状況)	別添8(統計情報の各学会、大会及び民間の調査研究機関への提供状況)
農業経営統計調査 農畜産物生産費統計	○		○	労働時間、世帯員数、就業者数	・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・明示している(提供する統計表の題名を明示)	・提供している ・ウェブサイト(農林水産省ホームページ)を通じて提供している。	・提供している(労働時間、世帯員数、就業者数)。	・推進している	・提供している
経済産業省										
工業統計調査	○	事業所・企業データベースで行うことを検討	○	職業に関する属性(従業者の形態)ごとに集計をおこなっている。	経済産業省のHP上では、データ提供対応済み。	目次に明記している。	・利用上の注意等により各種情報を掲載している ・HP上にExcel形式でデータを提供している	・時系列データの提供を行っている。 ・職業に関する属性(従業者の形態)ごとの集計表を作成し提供を行っている。	日本語版で提供している情報の全てではないが英語版による提供も行っている。	提供しているところ。
商業統計調査	○	事業所・企業データベースで行うことを検討	○	職業に関する属性(従業者の形態)ごとに集計をおこなっている。	経済産業省のHP上では、データ提供対応済み。	目次に明記している。	・利用上の注意等により各種情報を掲載している ・HP上にExcel形式でデータを提供している	・時系列データの提供を行っている。 ・職業に関する属性(従業者の形態)ごとの集計表を作成し提供を行っている。	日本語版で提供している情報の全てではないが英語版による提供も行っている。	提供しているところ。
特定サービス産業実態調査	○	事業所・企業データベースで行うことを検討	○	職業に関する属性(従業者の形態)ごとに集計をおこなっている。	・行っている。 ・経済産業省のHP上では、データ提供対応済み。	目次に明記している。	・利用上の注意等により各種情報を掲載している ・HP上にExcel形式でデータを提供している	・時系列データの提供を行っていない。(物品賃金及び情報サービス業のみ時系列データを提供) ・職業に関する属性(従業者の形態)ごとの集計表を作成し提供を行っている。	日本語版で提供している情報の全てではないが英語版による提供も行っている。	提供しているところ。

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況について

調査票(別添)

統計調査等名	別添1(調査票・報告様式における性別の調査項目の状況)	別添1(事業所・企業を対象とする統計調査において、他の統計調査とのデータリンケージを行うことについて)	別添2(集計票における性別集計結果の表示状況)	別添2(性別と他の属性分類とのクロス集計結果の表示状況)	別添3(インターネット等を活用した情報提供、ウェブサイト等に対する取組状況)	別添4(統計表の目次等における属性等情報の明示状況)	別添5(統計の作成方法・誤差に関する情報の提供状況、統計情報提供におけるインターネット等の活用状況)	別添6(時系列情報の提供状況、男女共同参画に関わる問題の理解に役立つような指標の提供状況)	別添7(英語版ホームページの提供状況)	別添8(統計情報の各学会、大会及び民間の調査研究機関への提供状況)
企業活動基本調査	×(平成12年調査までは性別調査を行っていたが、他の統計調査結果から把握可能であることから13年調査より廃止。ただし、15年調査では厚生労働省のデータを使って性別の推計を試み、公表。)	研究開発関係データについて、総務省の科学技術研究調査からデータ提供を受けている。また、平成17年調査から財務関係データについて財務省の法人企業統計調査からデータ提供を受ける予定。	15年調査では厚生労働省の調査結果を使って性別の推計を試み、その推計結果を公表。	業種別、事業主、家族労働者、常用労働者	企業活動基本調査については、既にインターネットにて調査結果の提供を行っているところ。	提供する統計表の題名については、目次等において既に明示を行っているところ。	調査結果の提供については、回収率以外については既に提供を行っているところ。また提供に当たっては、インターネットによって提供をおこなうなど、利便性の高い手段による提供を行っている。	要約表等(概況)の部分において、一部時系列データの提供を行っている。	国際的な情報発信については、別途英語版のホームページを設けて、情報提供を行っている。	結果表については、関係団体及び学識経験者(大学)にも提供を行っている。
国土交通省										
船舶船員統計調査	○(船員統計調査)		○	乗り込み船員数(総トン数別)のうち女子船員数(職員、部員、事業員別)			調査結果の提供に当たって、目的、調査対象、用語解説、回収率等を公表している。また、国土交通省のホームページに掲載をしている。			
船員労働統計調査	×		×				調査結果の提供に当たって、目的、調査対象、用語解説、回収率等を公表している。また、国土交通省のホームページに掲載をしている。	一部時系列データの公表を行っている。		
港湾調査	×(港湾の実態を把握するためには、性別毎に調査する必要がないと考えるため)		×(港湾の実態を把握するためには、性別毎に調査する必要がないと考えるため)							

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況について

調査票(別添)

統計調査等名	別添1(調査票・報告様式における性別の調査項目の状況)	別添1(事業所・企業を対象とする統計調査において、他の統計調査とのデータリンケージを行うことについて)	別添2(集計票における性別集計結果の表示状況)	別添2(性別と他の属性分類とのクロス集計結果の表示状況)	別添3(インターネット等を活用した情報提供、ウェブサイト等に対する取組状況)	別添4(統計表の目次等における属性等情報の明示状況)	別添5(統計の作成方法・誤差に関する情報の提供状況、統計情報提供におけるインターネット等の活用状況)	別添6(時系列情報の提供状況、男女共同参画に関わる問題の理解に役立つような指標の提供状況)	別添7(英語版ホームページの提供状況)	別添8(統計情報の各学会、大会及び民間の調査研究機関への提供状況)
(2)政府が実施する承認統計調査										
内閣府										
消費動向調査(全国、月次)	○(なお、「消費動向調査(全国、月次)」は、平成16年4月より、これまでの「消費動向調査」、「月次消費動向調査」、「単身世帯消費動向調査」を統合して実施しているものである)		○(なお、「消費動向調査(全国、月次)」は、平成16年4月より、これまでの「消費動向調査」、「月次消費動向調査」、「単身世帯消費動向調査」を統合して実施しているものである)	世帯主の性別と年齢階級別とのクロス集計	インターネットを活用した統計調査結果の提供を行っている。	統計表の目次において、提供する統計表の題名、性別の表章の有無、性別とクロス集計をとっている属性等の情報を明示している。	・調査結果の提供に当たって、統計の作成方法や統計の目的、調査対象、調査事項、調査票、用語解説、抽出方法、回収率を提供している。 ・統計情報に関する情報の提供に当たって、インターネットにおいても行っている。	・統計報告書の要約表等において時系列データの提供を行っている。 ・単身世帯については、性別の消費者態度指数及び消費者意識指標を公表している。	英語版のホームページによる消費者態度指数、消費者意識指標及び物価の見通しを提供している。	消費動向調査については、刊行物及びインターネットによる公表が中心であるが、従来より、都道府県立図書館、大学、民間の調査研究機関などにも資料を送付している。
民間非営利団体実態調査	×(本調査は国民経済計算の基礎資料を得ることを目的とするため)		×(本調査は国民経済計算の基礎資料を得ることを目的とするため)		概要及び統計表(Excel形式)を当研究所のウェブサイトより提供している。		調査報告書を作成し、情報を提供している。同様のものを当研究所のウェブサイトでも提供している。			
総務省										
就業希望状況調査	○(労働力調査調査票と結合して集計する調査であり、性別は労働力調査調査票で把握している。)		○	すべての統計表において、男女別の結果を公表している。 具体的な集計項目については、集計項目が多数のため統計局のHPを参照されたし。	・CD-ROM等の活用を推進している。 ・総務省統計局HPを通じて、情報提供を推進している。	・全ての統計表に男女別の結果を公表しており、目次等に性別の結果がある旨の表記の必要性がないため、特段の処置はしていない。	・調査結果の提供に当たって、統計の作成方法等に関する情報の提供を行っている。 ・総務省統計局HPを通じて、情報提供を推進している。	・調査は2回実施したが、1年間の中での2回であるため、季節性等を考慮して、時系列データは提供していない。 ・提供している。	・総務省統計局HPを通じて、英語版の情報提供を推進している。	
通信利用動向調査	○		○	年齢とのクロス集計	・調査結果は、報告書と同内容の資料をインターネット(総務省HP内情報通信統計データベース)にて提供している。	・男女別の表章を否かを明示している。	・調査の目的、調査対象等の概要、有効回答数(率)、集計結果の比重値、調査事項、調査票・報告様式、用語解説等を提供している。 ・調査結果は、報告書と同内容の資料をインターネット(総務省HP内情報通信統計データベース)にて提供している。	・主要な調査事項につき、時系列データを掲載している。 ・インターネットの利用格差要因につき、性別による影響が縮小の方向にあるという指標を提供している。	・総務省HP内情報通信統計データベース(英語版)に、報道資料の英語版を掲載している。	

「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況の監視について(平成14年度-男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供)」を受けての実施状況について

調査票(別添)

統計調査等名	別添1(調査票・報告様式における性別の調査項目の状況)	別添1(事業所・企業を対象とする統計調査において、他の統計調査とのデータリンケージを行うことについて)	別添2(集計票における性別集計結果の表示状況)	別添2(性別と他の属性分類とのクロス集計結果の表示状況)	別添3(インターネット等を活用した情報提供、ウェブサイト等に対する取組状況)	別添4(統計表の目次等における属性等情報の明示状況)	別添5(統計の作成方法・誤差に関する情報の提供状況、統計情報提供におけるインターネット等の活用状況)	別添6(時系列情報の提供状況、男女共同参画に関わる問題の理解に役立つような指標の提供状況)	別添7(英語版ホームページの提供状況)	別添8(統計情報の各学会、大会及び民間の調査研究機関への提供状況)
家計消費状況調査	調査票A:○ 調査票B:× (調査票Bは調査票Aと同一世帯を調査するものであり、重複調査はしていない。)		単身世帯:○	性別・年齢階級別(情報技術関連の機器・サービスの保有・利用状況、インターネットの利用状況、特定の商品・サービスに係る1世帯あたり1か月間の支出金額)	・CD-ROM等の活用を推進している。 ・総務省統計局HPを通じて、情報提供を推進している。		・調査結果の提供に当たって、統計の作成方法等に関する情報の提供を行っている。 ・総務省統計局HPを通じて、情報提供を推進している。	・どちらも提供している。	・総務省統計局HPを通じて、英語版の情報提供を推進している。	・提供している。
文部科学省										
生涯学習・社会教育施設等調査	○一部を除く		○一部を除く	職員(職名、身分)	文部科学省ホームページ上に、HTML、csv、xls形式等で調査結果を公表している。	報告書の目次において提供する統計表の題名を明示している。	報告書において、調査の目的、調査の周期・期日、調査の種類・範囲及び主な調査事項、調査の方法、調査票の様式等について情報提供を行っている。このうち、調査の目的、調査の周期・期日、調査の種類・範囲及び主な調査事項、調査の方法については、インターネットで公表している。	調査結果の概要において、時系列データの提供を行っている。	我が国の教育・科学技術・学術・スポーツ・文化の現状を概観するための参考となる統計資料についてまとめた「文部科学統計要覧」及び、昭和から今日にいたるまでの教育・スポーツ・文化の基礎的な統計データを整理した「データから見る日本の教育」を日本語・英語の両方で発行している。	
子どもの学習費調査	△平成18年度調査の検討課題としている		△平成18年度調査の検討課題としている		文部科学省ホームページ上に、HTML、csv、xls形式等で調査結果を公表している。	報告書の目次において提供する統計表の題名を明示している。	報告書において、調査の目的、調査の範囲、調査事項、調査の実施時期、調査の方法、調査対象、調査票の様式等について情報提供を行っている。	調査結果の概要において、時系列データの提供を行っている。	我が国の教育・科学技術・学術・スポーツ・文化の現状を概観するための参考となる統計資料についてまとめた「文部科学統計要覧」及び、昭和から今日にいたるまでの教育・スポーツ・文化の基礎的な統計データを整理した「データから見る日本の教育」を日本語・英語の両方で発行している。	
大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	○		○	学校種別就職希望率及び就職(内定)率(ただし、短大は女子、高専は男子のみ)	文部科学省のHPIにおいて調査結果の提供を行なっている。	調査結果については6ページ(内調査結果3ページ、グラフ3ページ)であるため目次等の作成を必要としない。	・調査結果の提供に当たり、目的、調査対象、調査方法、調査事項等の統計情報に関する情報を提供している。 ・統計情報に関する情報を文部科学省のHPIにおいて提供している。	・学校種別・男女別(大学)の就職(内定)率の時系列データ(過去3年分)の提供を行っている。 ・本調査は、各時点での就職(内定)状況を調査するものであり、調査項目も大学等の負担も考慮し現状を把握する上で必要最小限としており、提供方法の変更は考えていないが男女別のデータは男女共同参画の理解にも資すると考えられる。		